

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2022年2月18日

愛称 **アルテ**

ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド

追加型投信/内外/資産複合

2022年1月の運用状況と今後の見通し

販売用資料

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。



アルテの運用状況と今後の方針

運用状況

2022年1月31日の基準価額は10,728円となり、前月末比で708円下落(-6.2%)しました。

基準価額変動-708円の要因別の内訳は、市場要因-674円、為替-21円、その他(信託報酬等)-13円です。

なお、1月の月間騰落率は世界株式(円換算)が-6.2%、世界国債(ヘッジあり)が-1.2%となりました(ともに1営業日前ベース)。

主な投資行動の振り返り

2022年1月末は、前月末に対して、債券、オルタナティブ、キャッシュ等の組入比率が上昇した一方、株式の組入比率が低下しました。

2022年1月末の組入比率

株式	55.1%(-5.9%pt)
債券	25.8%(+4.3%pt)
オルタナティブ	18.6%(+0.9%pt)
キャッシュ等	0.4%(+0.7%pt)

※括弧内は前月末比

市場環境

世界経済は着実に回復基調を辿っています。

米国のインフレ率は早ければ2022年3月にもピークをつけるものと予想されます。これにより米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めへの懸念が後退し、金融市場には幾分か安心感がもたらされると考えています。

流動性についてはリスク性資産に対して概ね中立的と考えています。

株式のバリュエーション(投資価値評価)は適正水準近辺まで調整が進みました。

センチメントについては売られすぎに近い水準まで低下しました。

今後の方針

インフレ高進リスクが根強くあるなか、主要中央銀行が金融政策の正常化を進める動きが警戒されています。しかし、株式市場のバリュエーションは手がけやすい水準まで調整したとみられるほか、企業業績は底堅い動きになることが引き続き予想されるため、株式に対する姿勢を積極化していく方針です。

(ご参考)直近の日米インフレ率動向
日本・消費者物価指数 全国 総合
前年同月比+0.8%(2021年12月)
米国・消費者物価指数
前年同月比+7.5%(2022年1月)
米国・個人消費支出デフレーター
前年同月比+5.8%(2021年12月)

※基準価額は1万口あたりで表示しています。基準価額は、実質的な信託報酬等控除後、また換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。
※出所:総務省(日本・消費者物価指数 全国 総合)、米国労働省(米国・消費者物価指数)、米国商務省(米国・個人消費支出デフレーター)



基準価額の推移(1)

- 2022年1月31日のアルテの基準価額は10,728円となり、前月末比で708円下落(-6.2%)しました。月次ベースでは、2020年3月の-9.7%に次ぐ下落率となりました。なお、2022年1月の月間騰落率は世界株式(円換算)が-6.2%、世界国債(ヘッジあり)が-1.2%となりました(ともに1営業日前ベース)。

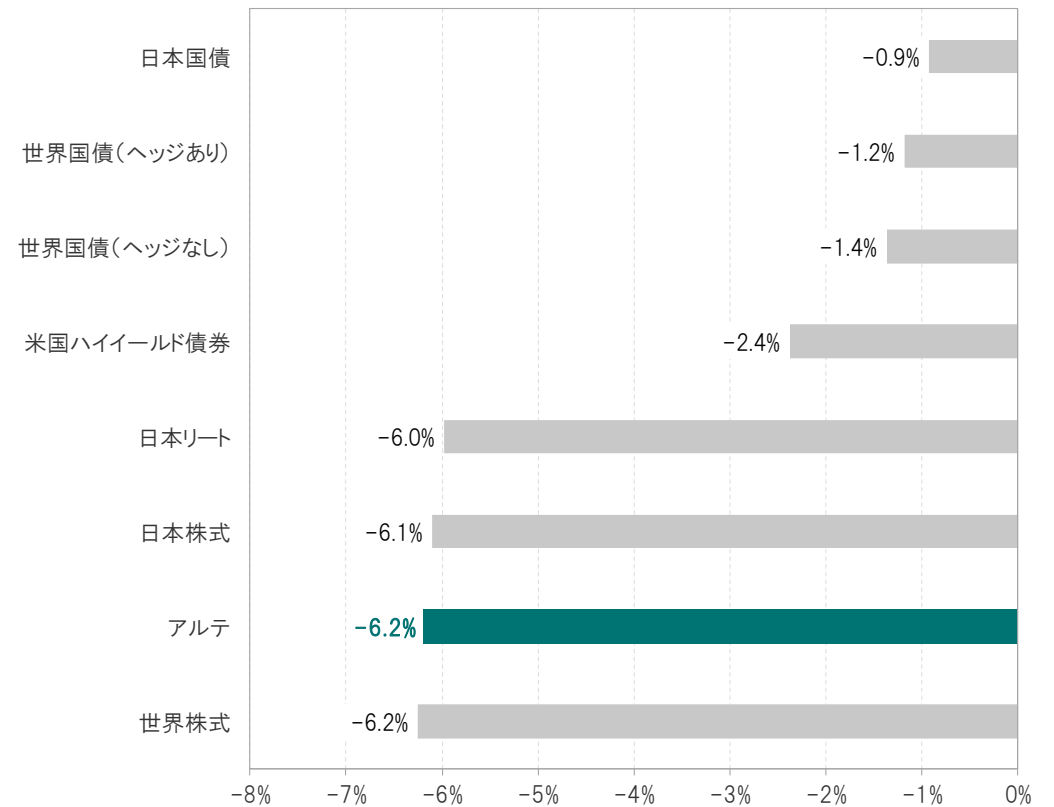
基準価額の推移

日次、期間:設定日(2018年4月27日)~2022年1月31日



月間騰落率比較

月次、円ベース、期間:2021年12月末~2022年1月末



※基準価額は1万口あたりで表示しています。アルテの基準価額は、実質的な信託報酬等控除後、また換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債(ヘッジなし):FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券:ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式:MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、日本リート:東証REIT指数 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

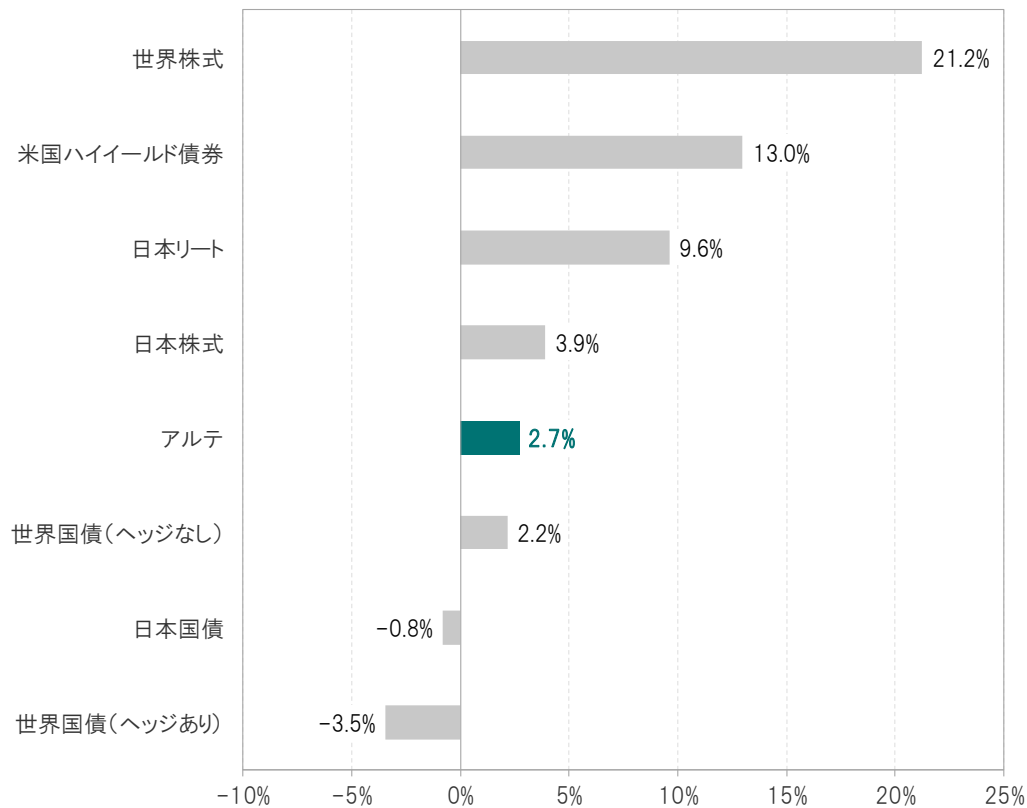
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の推移(2)

- アルテの基準価額は過去1年間(2021年1月末～2022年1月末)では2.7%上昇しました。
- アルテの設定来の年率のリスク(標準偏差)とリターンはそれぞれ8.0%、1.9%となっています。

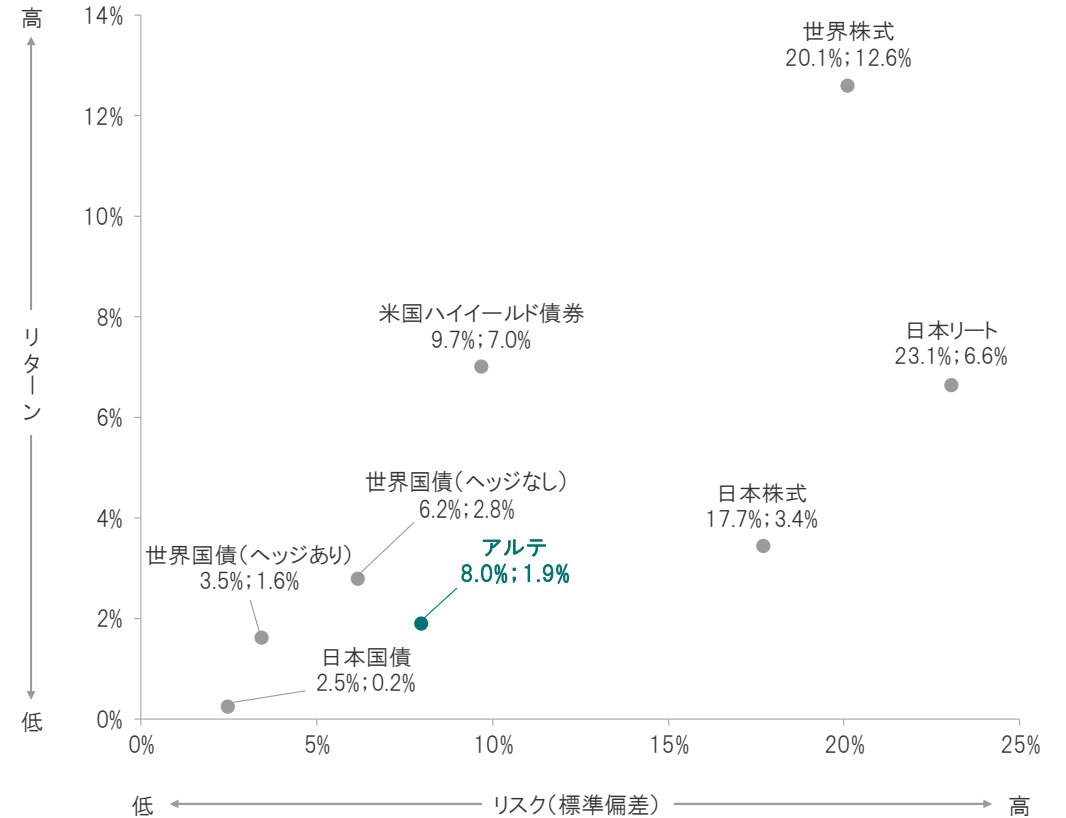
過去1年間の騰落率比較

月次、円ベース、期間:2021年1月末～2022年1月末



アルテおよび主要な資産のリスク・リターン比較

日次、円ベース、年率、期間:設定日(2018年4月27日)～2022年1月31日 グラフ中の数字はリスク;リターン



※アルテの基準価額は、実質的な信託報酬等控除後、また換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債(ヘッジなし):FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券:ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式:MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX、日本リート:東証REIT指数 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額変動要因

- 2022年1月31日の基準価額は10,728円となり、前月末に対して708円下落しました。要因別の内訳は、市場要因-674円、為替-21円、その他(信託報酬等)-13円です。

基準価額変動要因

期間: 設定日(2018年4月27日)~2022年1月31日、単位: 円

	2018年 年間	2019年 年間	2020年 年間	2021年 年間	設定来
基準価額(期末)	9,042	9,641	10,190	11,436	10,728
変動額	-958	599	549	1,246	728
1)市場要因	-734	795	744	1,469	1,600
2)為替	-139	-71	-69	-78	-378
3)その他	-84	-125	-126	-145	-494

	2021年											2022年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
基準価額(期末)	10,899	10,723	10,894	10,989	11,017	11,082	11,109	10,990	11,267	11,252	11,436	10,728
変動額	457	-176	171	95	28	65	27	-119	277	-15	184	-708
1)市場要因	437	-187	246	97	53	104	61	-116	279	39	201	-674
2)為替	31	24	-63	10	-13	-27	-22	9	10	-40	-4	-21
3)その他	-11	-13	-12	-12	-12	-12	-13	-12	-12	-13	-12	-13

※基準価額およびその変動額は1万口あたりで表示しています。変動要因の「その他」の主な構成要素は信託報酬等です。

※上記は組入ファンドの価格変動要因をもとに委託会社で作成し参考情報として記載しているものです。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

※「2021年年間」の「基準価額(期末)」は2021年年末の基準価額を表します。また、「2021年年間」の「変動額」は2020年年末の基準価額に対して2021年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。なお、「2018年年間」の変動額については設定日(2018年4月27日)の基準価額に対して2018年年末の基準価額がどの程度変動したかを表します。

※設定来は2018年4月27日~2022年1月31日。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス要因分解

- 2022年1月の資産クラスごとにみた現地通貨ベースの寄与度は、株式、債券、オルタナティブがいずれもマイナスとなりました。株式では、米国情報技術株式(個別銘柄)や米国株式ETF(S&P500均等ウェイト)などの北米株式に加え、世界環境株式などの世界株式のマイナスが大きくなりました。

組入資産の変動要因寄与度

月次、期間:設定日(2018年4月27日)、2021年2月~2022年1月

主な投資対象	2021年												2022年				
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
寄与度合計(現地通貨ベース)	+3.5%	-1.9%	+2.0%	+0.8%	+0.4%	+1.0%	+0.8%	-1.7%	+2.7%	-0.2%	+1.5%	-5.6%	-4.3%	-2.6%	+3.2%	+18.4%	
株式	+3.1%	-0.7%	+1.1%	+0.3%	+0.3%	+0.2%	+0.9%	-1.6%	+2.1%	-0.1%	+1.1%	-4.8%	-3.9%	-2.6%	+1.7%	+9.1%	
債券	-0.0%	-0.7%	+0.3%	+0.2%	+0.1%	+0.3%	+0.1%	-0.3%	+0.3%	+0.1%	+0.1%	-0.7%	-0.5%	-0.4%	-0.3%	+8.6%	
オルタナティブ	+0.5%	-0.4%	+0.7%	+0.3%	-0.0%	+0.5%	-0.1%	+0.1%	+0.4%	-0.3%	+0.4%	-0.1%	+0.0%	+0.5%	+1.9%	+0.5%	
キャッシュ・短期金融商品等	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	+0.2%	
投資資産名																	
株式	世界株式	+0.4%	-0.2%	+0.5%	+0.2%	+0.1%	+0.2%	+0.3%	-0.4%	+0.4%	+0.1%	+0.1%	-1.2%	-1.0%	-0.8%	+0.6%	+4.8%
	北米株式	+0.9%	+0.3%	+0.7%	-0.0%	+0.2%	+0.7%	+0.5%	-1.0%	+1.9%	+0.2%	+0.7%	-2.5%	-1.6%	-0.4%	+2.3%	+3.1%
	英国株式	+0.2%	-0.1%	+0.0%	-0.0%	+0.0%	+0.0%	-0.0%	-0.0%	+0.0%	-0.0%	-	-0.1%	-0.1%	-0.1%	+0.0%	-0.6%
	欧州株式(除く英国)	+0.1%	+0.5%	+0.2%	+0.3%	+0.2%	-0.4%	+0.1%	-0.2%	+0.1%	-0.1%	+0.0%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	+0.7%	+0.3%
	日本株式	+0.8%	-0.3%	-0.6%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.0%	+0.1%	-0.3%	-0.1%	+0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.5%	-1.0%	-1.1%
	アジア株式(除く日本)	+0.3%	-0.3%	+0.1%	+0.1%	+0.0%	-0.1%	+0.0%	+0.1%	-0.0%	-0.0%	+0.0%	-	-0.0%	+0.1%	+0.0%	+0.8%
	新興国株式	+0.4%	-0.6%	+0.1%	-0.1%	+0.0%	-0.2%	+0.0%	-0.1%	+0.0%	-0.1%	-0.0%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-1.0%	+1.8%
債券	先進国債	-0.2%	-0.0%	+0.1%	+0.2%	+0.2%	+0.3%	+0.0%	-0.2%	+0.3%	+0.1%	+0.0%	-0.6%	-0.4%	-0.4%	+0.1%	+4.8%
	社債	+0.2%	-0.7%	+0.1%	-0.1%	-	-	-	-	-	-	+0.0%	-0.1%	-0.0%	-0.0%	-0.5%	+2.5%
	新興国債券	-0.0%	-0.0%	+0.1%	+0.1%	-0.0%	+0.0%	+0.0%	-0.0%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	-	+0.0%	+0.0%	+0.1%	+1.2%
	世界債券	-0.0%	-0.0%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	+0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%
オルタナティブ	不動産	+0.0%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	+0.1%	+0.1%	+0.0%	-0.1%	+0.2%	-0.0%	+0.2%	-0.3%	-0.2%	-0.1%	+0.2%	-0.2%
	金	-0.0%	-	-	+0.0%	-0.2%	+0.1%	-0.0%	-0.1%	+0.1%	-0.0%	+0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.1%	-0.2%	+1.0%
	その他	+0.5%	-0.5%	+0.6%	+0.3%	+0.1%	+0.3%	-0.1%	+0.4%	+0.0%	-0.2%	+0.2%	+0.3%	+0.3%	+0.6%	+1.9%	-0.2%
寄与度合計(為替要因)		+0.6%	+1.0%	-0.4%	+0.3%	+0.0%	-0.2%	+0.0%	+0.3%	+0.2%	-0.0%	+0.3%	-0.1%	+0.3%	+0.9%	+2.1%	-2.9%

※ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。

※変動要因寄与度は投資対象ファンドの運用会社のデータを用いて計算されたものであり、必ずしも基準価額変動の内訳を表すものではありません。

※投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

※設定来は2018年4月27日~2022年1月31日。

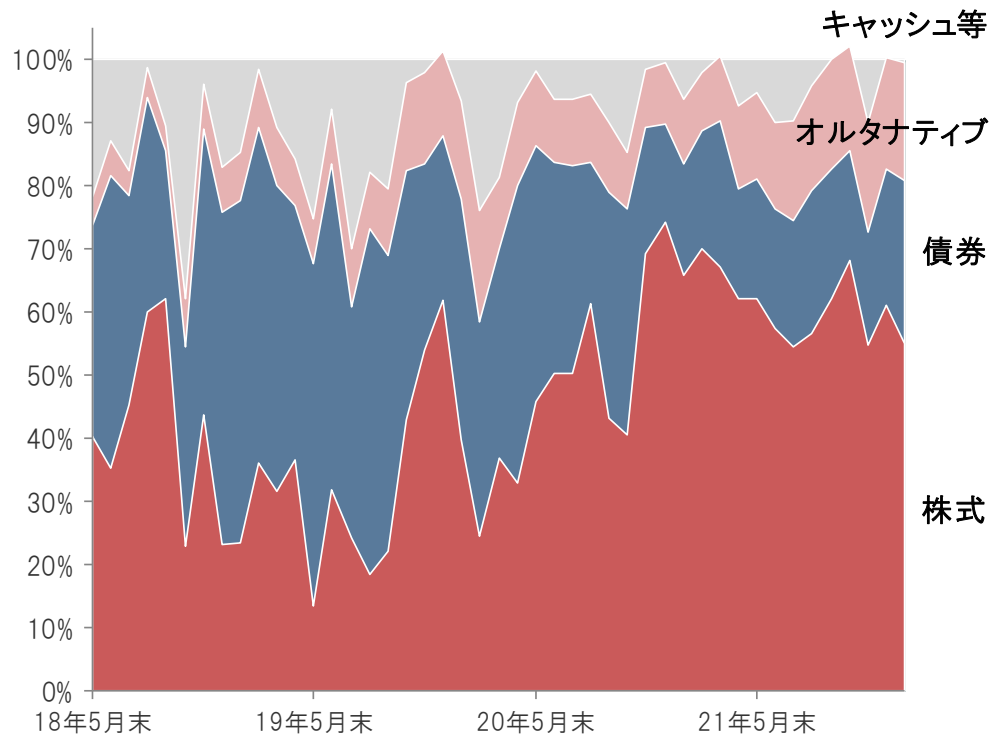
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分状況

- 2022年1月末は、前月末に対して、債券、オルタナティブ、キャッシュ等の組入比率が上昇した一方、株式の組入比率が低下しました。株式では、株価調整の震源地となった米国株式を全般に削減したほか、金利上昇圧力が警戒されるなかでグロース株式からバリュー株式へと資金をシフトするなどしました。
- 2022年1月末の円資産比率は78%となりました。

資産配分推移

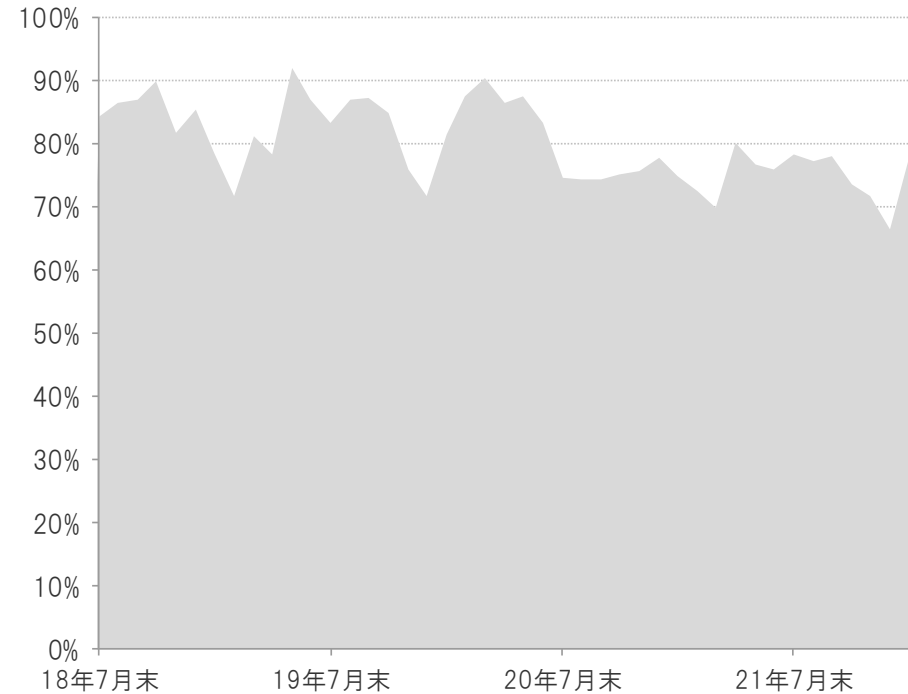
月次、期間：2018年5月末～2022年1月末



※ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。

円資産比率推移(概算値)

月次、期間：2018年7月末～2022年1月末



※ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。
 ※円資産の比率は、円建て資産の比率と為替予約の比率から計算した概算値です。ファンドを組入れている場合、当該ファンドの内訳(入手可能な評価時点に最も近い日のデータ)を用いて円資産の比率を算出しています。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分(詳細)

- インフレ高進リスクが根強くあるなか、主要中央銀行が金融政策の正常化を進める動きが警戒されています。しかし、株式市場のバリュエーションは手がけやすい水準まで調整したとみられるほか、企業業績は底堅い動きになることが引き続き予想されるため、株式に対する姿勢を積極化していく方針です。

資産配分推移

月次、期間:2021年2月末~2022年1月末

構成比	2021年												2022年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
キャッシュ等	2.1%	-0.6%	7.3%	5.3%	10.0%	9.6%	4.1%	-0.1%	-2.1%	9.9%	-0.2%	0.4%	
キャッシュ・短期金融商品等 オルタナティブ	2.1%	-0.6%	7.3%	5.3%	10.0%	9.6%	4.1%	-0.1%	-2.1%	9.9%	-0.2%	0.4%	
不動産	9.0%	10.4%	13.2%	13.5%	13.6%	15.8%	16.8%	17.4%	16.7%	17.4%	17.6%	18.6%	
金	1.1%	1.2%	3.1%	3.1%	3.2%	4.8%	4.8%	4.9%	5.0%	5.4%	5.6%	6.1%	
その他	-	-	-	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.6%	2.6%	2.8%	
債券	8.0%	9.1%	10.1%	7.8%	8.1%	8.7%	9.5%	10.0%	9.1%	9.5%	9.4%	9.7%	
先進国債	18.7%	23.1%	17.4%	19.1%	18.9%	20.0%	22.4%	20.4%	17.2%	17.9%	21.5%	25.8%	
社債	6.0%	14.9%	10.8%	12.5%	10.2%	12.6%	14.8%	12.9%	10.5%	15.3%	18.9%	23.0%	
新興国債券	8.6%	3.0%	1.1%	-	-	-	-	-	-	-	2.0%	2.1%	
世界債券	3.6%	4.7%	4.9%	6.0%	8.1%	6.8%	6.9%	6.8%	6.1%	2.0%	-	-	
株式	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	
世界株式	70.1%	67.1%	62.1%	62.1%	57.5%	54.5%	56.8%	62.3%	68.3%	54.8%	61.1%	55.1%	
北米株式	13.0%	11.4%	12.8%	13.8%	9.3%	10.7%	11.1%	10.7%	9.3%	9.3%	10.0%	7.4%	
英国株式	18.1%	14.5%	18.0%	19.2%	22.5%	30.8%	33.3%	32.2%	43.9%	35.5%	42.7%	21.0%	
欧州株式(除く英国)	1.3%	0.5%	0.6%	4.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	-	-	11.0%	
日本株式	5.9%	17.0%	17.1%	15.4%	15.0%	7.5%	7.7%	5.7%	3.5%	0.6%	0.5%	2.7%	
アジア株式(除く日本)	15.8%	17.6%	7.1%	3.1%	3.3%	0.5%	1.0%	8.4%	6.5%	6.6%	6.8%	6.1%	
新興国株式	7.6%	4.4%	4.6%	4.7%	4.7%	4.6%	3.2%	3.5%	3.4%	1.8%	-	-	
	8.3%	1.8%	2.0%	1.5%	2.4%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%	7.0%	

※ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。
 ※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
 ※投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

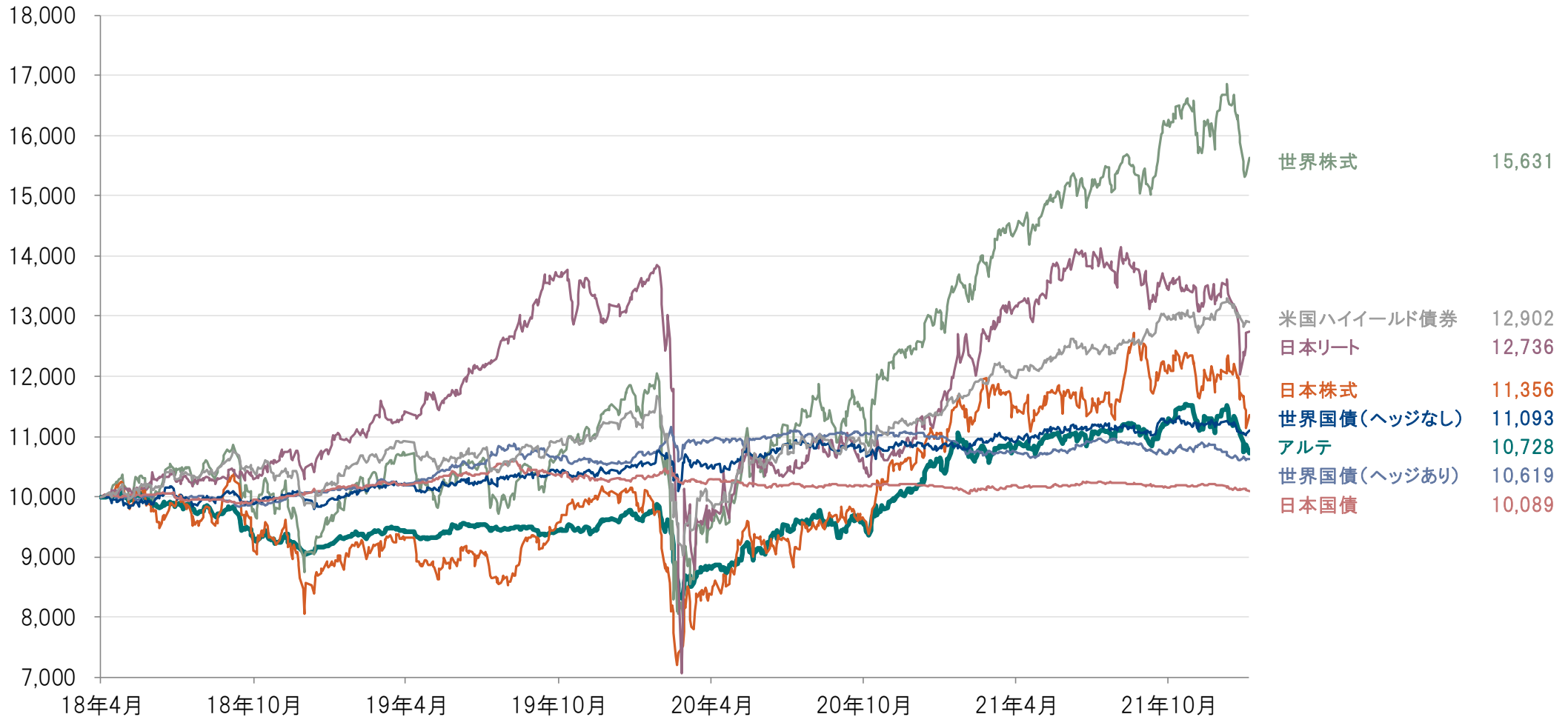
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。



(ご参考)パフォーマンス比較

設定来基準価額と主要な資産のパフォーマンス

日次、円換算、期間：設定日(2018年4月27日)～2022年1月31日、2018年4月27日＝10,000として指数化
グラフ右端数値は2022年1月31日時点



※アルテの基準価額は実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※日本国債：FTSE日本国債指数、世界国債(ヘッジあり)：FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債(ヘッジなし)：FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券：ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式：MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式：TOPIX、日本リート：東証REIT指数 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分比率決定の分析ポイント:4つの柱

1) マクロ経済分析

足元の見通し

世界経済は着実に回復基調を辿る

注目点

- ✓ 世界各国の景気指標
- ✓ ピクテ独自のリスク回避度指数
- ✓ 世界各国の問題
- ✓ 政府や中央銀行の政策

など

2) 流動性分析

流動性はリスク性資産に対して概ね中立的

- ✓ 中央銀行の資金供給量(累積ベース、流入ベース)
- ✓ マネーサプライ
- ✓ 民間の信用供与状況(銀行/ノンバンク)

など

3) バリュエーション分析

株式のバリュエーションは適正水準近辺まで調整

- ✓ 利回り水準比較
- ✓ リスクプレミアム、株価収益率(PER(過去平均との比較))
- ✓ 1株あたり利益(EPS(トレンド、修正状況))
- ✓ 購買担当者景気指数(PMI)と各資産の比較

など

4) センチメント(テクニカル)分析

センチメントは売られすぎに近い水準まで低下

- ✓ ボラティリティの状況
- ✓ オプション市場の歪み
- ✓ テクニカル(移動平均との比較/過去1年での最高値・最安値銘柄状況)
- ✓ 経済指標の予想値と公表値とのかい離

など

マクロ経済分析～世界経済は着実に回復基調を辿る

- 世界経済は着実に回復基調を辿っており、ピクテでは2022年の世界のGDP成長率を4.4%と予想しています。
- 米国のインフレ率は早ければ2022年3月にもピークをつけるものと予想されます。これによりFRBの金融引き締めへの懸念が後退し、金融市場には幾分か安心感がもたらされると考えています。

主要国・地域のGDP成長率実績とピクテ予想

前年比、%

	2020年	2021年	2022年		
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	(差異)
世界	-1.7	5.9	4.4	4.2	0.3
先進国	-4.3	5.0	4.2	3.8	0.4
新興国	1.6	6.9	4.7	4.6	0.1
新興国(工業国)	2.9	7.5	5.3	5.2	0.1
新興国(資源国)	-3.5	5.4	2.6	2.7	-0.1
アジア(除く日本)	3.2	7.3	5.4	5.3	0.0
中南米	-6.0	6.4	1.8	1.8	0.0
欧州・中東・アフリカ	0.2	5.6	3.7	3.5	0.2
米国	-3.4	5.6	4.6	3.8	0.8
ユーロ圏	-6.5	5.2	4.2	4.0	0.2
日本	-1.8	1.5	3.4	2.9	0.5
英国	-9.4	7.1	4.5	4.5	0.0
スイス	0.8	3.6	2.8	2.9	-0.1
ドイツ	-4.9	2.8	3.9	4.0	-0.1
フランス	-8.0	6.7	4.2	4.0	0.2
イタリア	-2.6	6.3	4.3	4.2	0.1
スペイン	-10.4	4.4	5.6	5.5	0.1
中国	2.0	8.1	5.0	5.2	-0.2
インド	-7.2	9.0	8.8	8.3	0.5
ブラジル	-4.2	4.8	0.8	0.7	0.1
ロシア	-2.9	4.5	3.0	2.6	0.4

※市場予想は2022年1月21日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2022年のピクテ予想と市場予想の差異

出所:CEIC、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域のインフレ率実績とピクテ予想

前年比、%

	2020年	2021年	2022年		
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	(差異)
世界	1.8	3.3	4.1	3.8	0.3
先進国	0.7	3.2	3.9	3.6	0.4
新興国	3.1	3.4	4.3	4.1	0.2
新興国(工業国)	3.2	2.6	4.1	3.8	0.3
新興国(資源国)	2.9	6.1	5.2	3.8	1.4
アジア(除く日本)	2.7	1.8	2.6	2.8	-0.2
中南米	3.1	6.8	5.2	5.3	-0.1
欧州・中東・アフリカ	4.6	8.4	11.7	8.7	3.0
米国	1.2	4.7	5.2	4.7	0.6
ユーロ圏	0.3	2.6	3.1	3.0	0.1
日本	0.0	-0.3	0.7	0.8	-0.1
英国	0.9	2.3	5.0	4.7	0.3
スイス	-0.7	0.6	1.4	0.9	0.5
ドイツ	0.4	3.2	2.9	3.0	-0.1
フランス	0.5	2.1	2.3	2.3	0.0
イタリア	-0.1	1.9	2.7	2.7	0.0
スペイン	-0.3	3.0	3.6	3.4	0.2
中国	2.5	0.9	2.2	2.3	-0.1
インド	6.6	4.9	4.9	5.4	-0.5
ブラジル	3.2	8.5	6.0	5.8	0.2
ロシア	3.4	6.7	6.6	6.2	0.4

※市場予想は2022年1月21日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2022年のピクテ予想と市場予想の差異

出所:CEIC、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

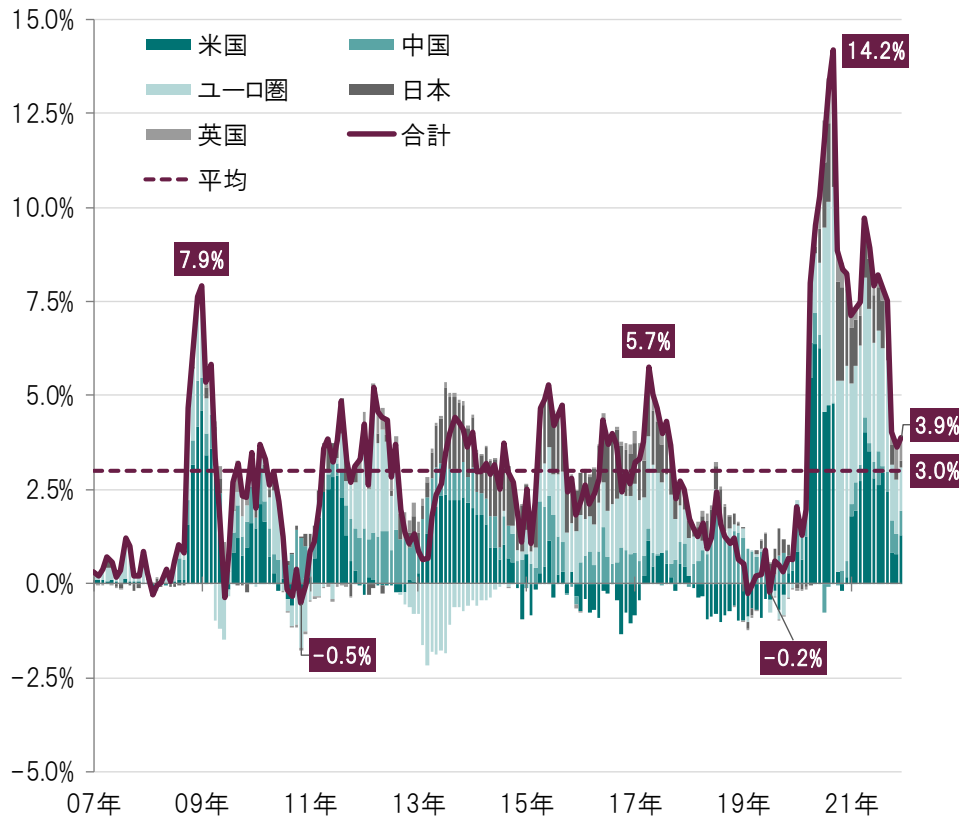
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

流動性分析～流動性はリスク性資産に対して概ね中立的

- 流動性はリスク性資産に対して概ね中立的と考えています。中央銀行の流動性フローにはFRBの金融引き締め姿勢が反映されていますが、民間まで含めた流動性フローは信用供与の拡大を背景に依然として過去平均を上回っています。

主要国・地域の中央銀行の流動性フロー

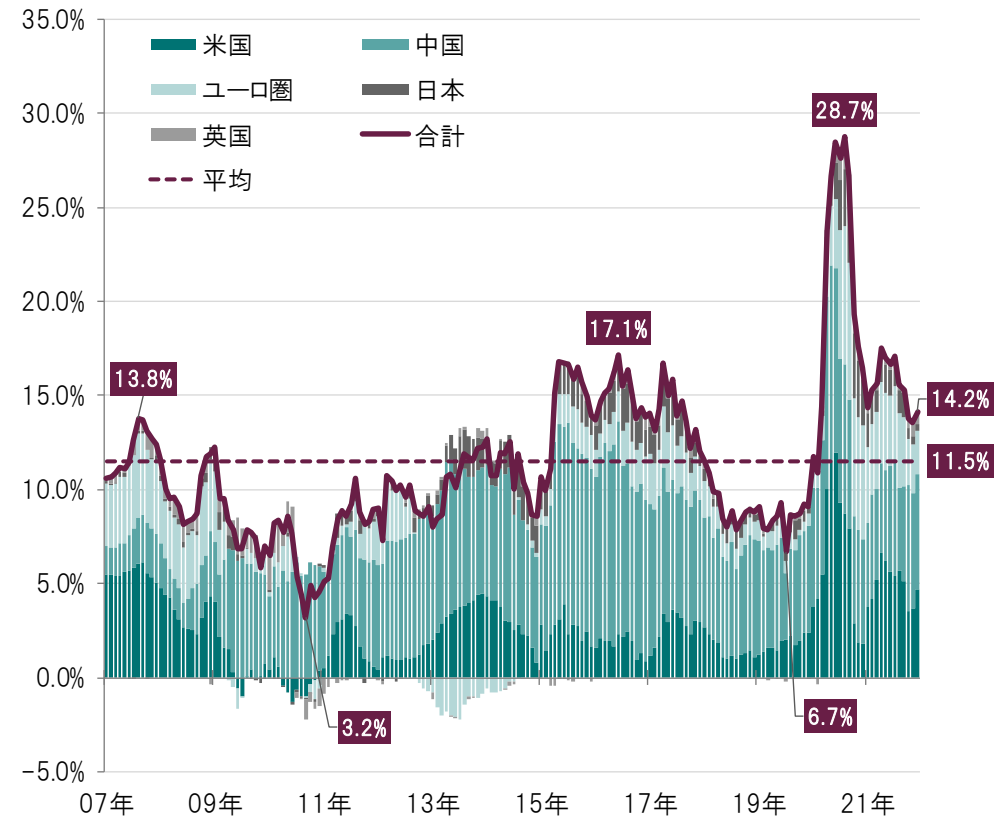
月次、期間：2007年1月～2021年12月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
出所:リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域の中央銀行および民間の流動性フロー

月次、期間：2007年1月～2021年12月
6ヵ月移動平均、対名目GDP



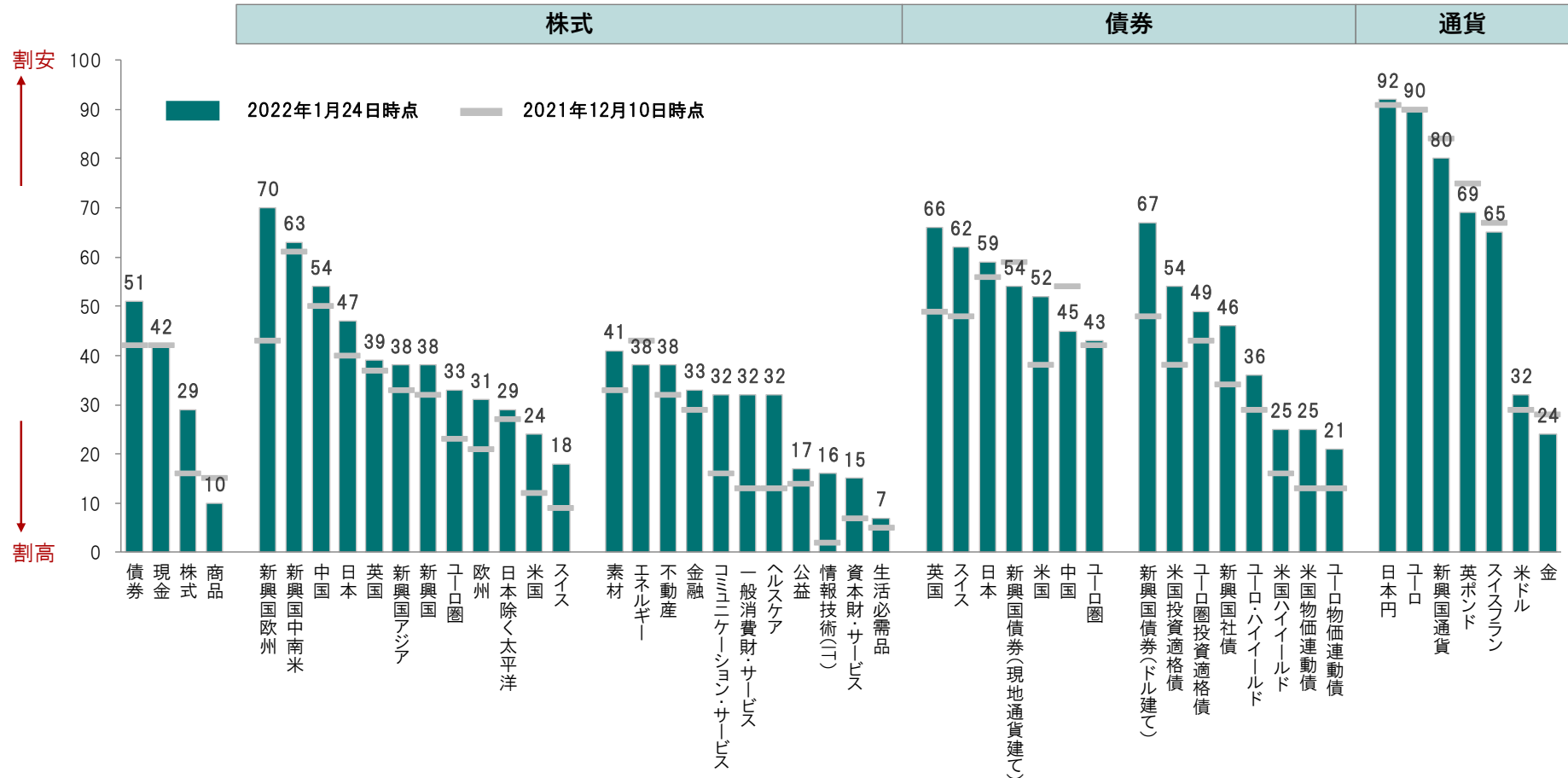
※中央銀行の流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
※民間の流動性フローは民間の信用供与状況(銀行、ノンバンク)より算出
出所:リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

バリュエーション分析～株式のバリュエーションは適正水準近辺まで調整

- 株式のバリュエーションは適正水準近辺まで調整が進みました。

各資産のバリュエーション、過去平均(20年)から見た水準



※株式：株価純資産倍率(PBR)、12ヵ月先株価収益率(PER)、1株あたり利益トレンドベース株価収益率(PER)、株価売上高倍率(PSR)、PEGレシオ、株式リスクプレミアム(先進国のみ) 現金および債券：利回り一名目GDPトレンド 商品：ブルームバーグスポット価格インデックス/世界インフレ率 通貨：PPP(購買力平価)からのかい離 金：スポット価格/米国消費者物価指数 物価連動債：物価連動債利回り-実質GDP成長率 現地通貨建て新興国債券：利回り-消費者物価指数などをもとに算出 出所：リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

センチメント分析～センチメントは売られすぎに近い水準まで低下

- 2022年1月のピクテセンチメント指数は売られすぎに近い水準(-2を下回ると売られすぎと判断)まで低下しました。ピクテでは、特に米国株式や日本株式が大きく売り込まれたと分析しています。

ピクテ流動性、センチメントインデックス

日次、期間:2019年1月31日～2022年1月31日



※世界株式:MSCI ACWI 株価指数(ドルベース)、200日移動平均

※ピクテ流動性、センチメントインデックスは流動性供給量や世界株式の予想PER等を使用し、ピクテ独自に算出したものです。

※ピクテ流動性インデックスは数値が大きいほど流動性が潤沢なことを表し、ピクテセンチメントインデックスは数値が大きいほどセンチメントが加熱していることを表します。

出所:リフィニティブ・データストリーム、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク、信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に債券等(ローンを含みます。)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券等の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的に不動産やコモディティ(商品)を投資対象とする投資信託証券を組入れることがありますので、この場合、ファンドの基準価額は実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 実質組入投資信託において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
- 有価証券の発行体や債務者の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券等の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差等のヘッジコストがかかることにご留意ください。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落することや運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

取引先リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 <ul style="list-style-type: none"> ルクセンブルグ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月27日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3% (税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.2848% (税抜1.168%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]
	委託会社:年率0.45% 販売会社:年率0.7% 受託会社:年率0.018%
投資対象とする 投資信託証券	PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド クラスP受益証券 純資産総額の年率0.47%
	ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY クラス投資証券 純資産総額の年率0.3%(上限)
実質的な負担	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。) 概算で最大年率 1.7548% (税抜1.638%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。) ただし、投資対象ファンドにおいて投資信託証券を組入れることがあり、その場合には当該投資信託証券でも管理報酬その他の報酬が課されるため、実質的な信託報酬率は上記の概算値を上回ることがあります。
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



委託会社、その他の関係法人の概要、収益分配金に関する留意事項

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

● 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。● 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。● 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。● 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。● 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。● 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。● 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。● 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。● MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



販売会社一覧

【投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先】(2022年2月1日現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	